

予算編成過程の情報提供について

横浜市では、現場主義の視点から各区局・統括本部において現場のニーズをしっかりと捉えるとともに、トップマネジメントの強化の視点から、市全体の総合調整機能を重視した予算編成を行っています。

この資料は、令和2年度予算案に計上された事業のうち全庁的な観点から調整した主な事業について、各区局・統括本部案から最終予算案策定までの編成過程を示しています。

◆編成の流れ

(1) 当初財源配分（9月）

各区局・統括本部による総合調整事業（※1）の原案編成に向けて、一定の財源を各区局・統括本部に配分します。

<例：Y局の財源は、●●億円など>

(2) 区局・統括本部案の策定（9月）【編成の第1段階】

各区局・統括本部において配分された財源の範囲で総合調整事業の内容を考え、各区局・統括本部としての予算原案を策定します。また、課題検討事業（※2）の要求内容を策定します。

(3) 予算の総合調整の実施（10月～1月）【編成の第2段階】

最終的な予算案や今後の財政運営を見据え、政策局・総務局と連携しながら、財政局が総合調整事業の計上状況の確認・修正等を行うとともに、課題検討事業等の要求額を審査するなど、全庁的な観点から予算総合調整を実施します。

総合調整の中では、限られた財源の中で、事業の緊急性や市の施策全体の中での優先順位などについて市長・副市長を中心に議論し、最終予算案を確定しました。

※1 総合調整事業：財源配分内で、各区局・統括本部において原案編成を行う事業

※2 課題検討事業：政策的・財政的な観点から、全庁的な議論が必要な事業

<資料の見方>

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
Y局	○×事業	1,000	700	700 (600)	各局・統括本部が策定・要求した事業の内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。

各局・統括本部の要求事業費

当初予算案に前年度補正分を含めた事業費

局・統括本部の要求した事業費に対して、事業費の緊急性や全庁的な優先順位などを考慮した予算の総合調整を行い、令和2年度予算案として計上した事業費

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
I 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現						
政策局	新たな劇場計画 検討費	30	200	200	新たな劇場について、「横浜市新たな劇場整備 検討委員会」からの提言（第一次）を踏まえ、基 本計画の検討、管理運営に関する調査等を実施す る。	局要求額どおり。
政策局	芸術創造推進費	-	100	100	舞台芸術等の振興や文化芸術による都心臨海部 活性化策の検討を行う。	局要求額どおり。
国際局	外国人材受入・ 共生推進事業	79	144	111	外国人の集住が進む3区（鶴見区・中区・南 区）の国際交流ラウンジへのコーディネーターの 配置による機能強化や外国人増加率が高い緑区へ の国際交流ラウンジの新設及び多文化共生総合相 談センターの運営等を実施する。	所要額を精査して計上。
国際局	横浜市国際交流 協会補助金	64	84	64	外国人材の受入れ・共生に関する様々な公益目 的を達成するための取組を実施する横浜市国際交 流協会に対する運営費の補助を行う。	所要額を精査して計上。
国際局	公民連携による 国際技術協力事 業（Y-PORT事 業）	87	122	120	Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点とし た市内企業の技術と新興国諸都市とのビジネス マッチングや、需要が拡大している複合開発・ス マートシティ開発への市内企業支援の強化等を実 施する。	所要額を精査して計上。
市民局	学校施設への夜 間照明設置事業	-	10	7	市立小中学校の校庭に夜間照明を設置し、夜間 の校庭を開放することで、スポーツをする場を拡 充し、地域でスポーツを気軽に楽しむ機会を創出 する。 R2年度はモデル校2校における実施設計を行 う。	所要額を精査して計上。
市民局	横浜文化体育館 再整備事業 (PFI事業費を除 く)	232	375	370	横浜文化体育館の再整備を進め、サブアリーナ 施設の工事（R2年7月供用開始）とメインア リーナ施設の設計を実施する。	所要額を精査して計上。
市民局	ラグビーワール ドカップレガ シー事業	-	25	28	ラグビーワールドカップ2019 TM の開催を契機と した更なるスポーツ振興に向けて、体験・観戦機 会の提供による子どもたちへのラグビーの普及 や、トップレベルの試合の誘致等を行う。 また、ラグビー等の球技の推進に関する調査を 実施する。	ラグビー等の球技の推進に関 する調査費を追加して計上。
市民局ほか	東京2020オリ ンピック・パラ リンピック関連 事業	671	2,035	2,035	大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携 し、都市ボランティアの運営など本市で開催され る競技の円滑な実施に向けた取組や都市装飾・ラ イフサイト等による機運醸成、英国等の事前カン プ受入れ、ホストタウンの取組などを行う。 また、市内学校児童生徒への観戦機会の提供、 案内標識改善や通信環境整備など市内滞在環境の 向上、街の美化など環境整備の取組等を行う。	局要求額どおり。
文化観光局	創造的イルミ ネーション事業	300	370	335	都心臨海部における横浜ならではのイルミネー ションの展開、港の新しい夜景を楽しめるビュー ポイントの設定、ウォーターフロントや文化資源 を活かした夜の魅力的なウォーキングルートづく り等を行う。	所要額を精査して計上。
文化観光局	横浜美術館大規 模改修事業	307	318	258	R3年3月から休館し、長寿命化対策工事等を 実施する。 R2年度は実施設計及び収蔵作品の移転等を行 う。	所要額を精査して計上。
文化観光局	横浜みなとみら いホール大規模 改修事業 (公共建築物天 井脱落対策事業 除く)	60	78	70	R3年1月から休館し実施する天井脱落対策工 事と合わせて、長寿命化対策やバリアフリー対 策、パイプオルガン分解整備等を実施する。 R2年度は改修工事に着手する。	所要額を精査して計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
文化観光局	国内外からの誘客事業	203	247	197	中国と米国西海岸の市場調査・分析や現地でメディア・旅行会社等への定期的な情報発信等を行う海外誘客の事業拠点である「観光レップ」の現地への設置、クルーズ旅客等の市内回遊促進プログラム等を行う。	所要額を精査して計上。
文化観光局	観光・MICE情報発信事業	133	133	127	横浜観光コンベンション・ビューローの公式ウェブサイト「横浜観光情報」の運営のほか、Google・YouTube等の影響力の高い外部サイトへの広告の掲載による情報発信の強化を行う。	所要額を精査して計上。
文化観光局	三溪園施設整備等支援事業	301	369	309	(公財)三溪園保勝会が行う、三溪園内建造物及び庭園の修繕、耐震化、維持管理、来園者支援に係る経費について、補助を行う。また、R2年度は、保勝会の経営改革・機能強化のための経営アドバイザー業務委託や「東京2020オリンピック・パラリンピック」開催期間を中心とした特別企画の開催を行う。	所要額を精査して計上。
経済局	外資系企業誘致事業(連携拡大部分)	3	20	11	誘致した外資系企業と市内企業とのマッチングイベントなどによる定着支援等を実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	横浜ライフノバージョンプラットフォーム推進事業(グローバルパートナーシップ事業)	-	23	17	LIP横浜会員企業の海外販路開拓に向けて、サンディエゴ・上海等でのPRイベントや連携先発掘等を実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	中小企業経営総合支援事業	344	344	344	横浜中小企業支援センターである(公財)横浜企業経営支援財団が行う経営相談や専門家派遣などの基礎的な支援に対する補助等を実施する。	局要求額どおり。
経済局	中小企業制度融資事業	34,585	35,012	35,012	市内中小企業が事業資金を円滑に調達できるように、金融機関へ融資原資を預託し、中小企業のニーズを踏まえた政策的融資を実施する。(融資枠：1,400億円)	局要求額どおり。
経済局	信用保証料助成等事業	658	997	674	中小企業の借入コストの負担軽減を図るため、本市中小企業融資の一部資金について借受人が保証協会へ支払う保証料の一部又は全部を助成する。	所要額を精査して計上。
経済局	中小企業災害対策特別資金利子補給事業	-	131	131	R元年度の台風により被災した中小企業者が、対象となる制度融資を利用する際の利子の全額を補給する。	局要求額どおり。
経済局	中央卸売市場食肉市場設備改修梓外工事(本館棟ボイラ等改修工事費、本館棟高架水槽改修工事費) 【中央と畜場費会計】	5	200	200	経年劣化の著しい本館棟ボイラ及び高架水槽の改修工事を実施する。	局要求額どおり。
港湾局	客船寄港促進事業(新港5頭客船ターミナル客船受入事業を含む)	616	1,689	1,497	横浜港が日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、更なる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図る。	所要額を精査して計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
II 花と緑にあふれる環境先進都市						
温暖化対策 統括本部	SDGs未来都市 推進プロジェクト事業	190	193	193	「SDGs未来都市・横浜」の実現を目指し、「ヨコハマSDGsデザインセンター」を中心に環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る取組を様々な主体と連携して推進する。また、国が検討を進めている「地方創生SDGs金融」の動きと連動し、横浜ならではのモデルを構築する。	局要求額どおり。
政策局	国際園芸博覧会 推進事業	123	724	559	国際園芸博覧会の開催に向けて、博覧会の会場構想・事業展開・輸送アクセス等の検討や、全国的な推進組織の設立、国際園芸家協会(AIPH)等の関係機関との調整、開催組織の設立準備等を行う。	所要額を精査して計上。
環境創造局	旧上瀬谷通信施設 公園整備事業	-	231	200	旧上瀬谷通信施設における跡地利用を推進するため、公園ゾーンにおける公園基本設計等を進める。	所要額を精査して計上。
環境創造局	公園整備費	15,950	19,689	<16,115> 15,128	身近な公園等の新設整備を着実に推進するとともに、市民ニーズを反映した再整備や、公園施設の安全性、快適性を高めるための施設改良、公園内危険がけの整備を積極的に実施する。また、土地利用転換に対応した大規模公園の整備等を実施する。	所要額を精査して計上。 三ツ沢球技場屋根掛け検討費として5百万円を追加し、10百万円を計上。 (R元年度2月補正の前倒し計上分：986百万円)
資源循環局	保土ヶ谷工場再 整備事業	23	263	173	将来にわたり安定的にごみを処理するため、休止している保土ヶ谷工場の建替えによる再整備を進める。	所要額を精査して計上。
III 超高齢社会への挑戦						
政策局	横浜市立大学セ ンター病院本館 手術室増設支援 事業(横浜市立 大学関係施設整 備事業の一部)	-	748	343	附属市民総合医療センター病院について、先進的医療機器(ダ・ヴィンチ等の手術支援ロボット)の導入や、救急棟受変電設備の更新工事期間中の病院機能確保に向けた、本館手術室の増設工事に対する支援を行う。	市大運営交付金(施設等整備費)の交付も踏まえ、所要額を計上。
健康福祉局	福祉特別乗車券 交付事業	2,616	2,784	2,784	市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、希望者にバス・地下鉄等の乗車券を交付する。	局要求額どおり。
健康福祉局	介護人材支援事 業	281	282	282	増大する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供するため、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱とした取組を推進する。	局要求額どおり。
健康福祉局	敬老特別乗車証 交付事業	12,164	12,626	12,626	高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者にバス・地下鉄等の乗車証を交付する。 R2年度はIC化等の調査検討を行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	特別養護老人 ホーム整備事業	2,611	3,234	3,234	特別養護老人ホーム整備に対する助成を行い、整備促進を図る。R2年度は地域密着型特別養護老人ホームの補助単価を拡充する。また、施設改修支援や定期借地権設定のための一時金支援等を実施する。 R2年度は448人分の整備に着手する(R元年度公募分)。	局要求額どおり。
健康福祉局	国民健康保険事 業費会計繰出金	31,164	27,971	27,971	国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険給付費等にかかる繰出を行う。	局要求額どおり。
健康福祉局 こども 青少年局 教育委員会 事務局	依存症対策事業	23	65	65	アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症対策を総合的に推進するため、相談対応や普及啓発等を行う。 R2年度は、地域支援計画の策定に向けた調査や連携会議の開催、普及啓発の強化等を実施する。	局要求額どおり。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
健康福祉局	地域密着型サービス事業所整備等事業	501	324	353	介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域で生活を送ることができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備を実施する。	局要求額に加え、R2年度政府予算案を踏まえ、社会福祉施設等のブロック塀改修補助及び給水設備の整備補助を計上。
健康福祉局	定期予防接種事業	8,237	7,936	8,370	予防接種法に定める疾病について、予防接種を市内協力医療機関で個別接種により実施する。	局要求額に加え、R2年度政府予算案を踏まえ、ロタウイルスワクチンの定期予防接種化に係る経費を計上。
健康福祉局	認知症支援事業	68	82	95	認知症であっても、周囲の方々の理解や見守り、家族を支えることで住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、保健福祉相談や認知症疾患医療センターの運営、認知症早期発見モデル事業等を行う。	局要求額に加え、更なる認知症医療の充実のため、新規認知症疾患医療センター設置箇所数を2か所から5箇所に拡充。
医療局	2025年に向けた医療機能確保事業	98	84	57	2025年に向けた医療機能確保のため、地域医療構想を踏まえた病床機能転換及び増床の促進、地域における医療連携の推進、医療人材の育成・確保、保健医療プランの中間振り返り・見直し等の取組を実施する。	所要額を精査して計上。
医療局 資源循環局	南部病院再整備支援事業	5	213	175	南部病院の資源循環局旧港南工場敷地への移転再整備に向けて、既存施設の解体・移転・再整備等を実施する。 R2年度は既存施設の解体設計や移転予定地の調査等を実施する。	所要額を精査して計上。
消防局	日勤救急隊の増隊等事業	-	155	155	増加する日中の救急需要に対応するため、改正した「横浜市消防力の整備指針」に基づき、救急隊を増隊する。 R2年度は、西、港北、瀬谷に3隊(日勤救急隊)を配置する。	局要求額どおり。
IV 人が、企業が集い躍動するまちづくり						
政策局	跡地利用推進事業	107	65	52	H16年に日米政府間で返還合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を推進する。 ・根岸住宅地区：跡地利用計画策定等 ・旧深谷通信所：個別施設(公園、公園型墓園、道路等)計画検討、公園等環境影響評価等	所要額を精査して計上。
総務局	新市庁舎整備事業等	44,611	11,496	11,496	R2年6月の供用開始に向けて、什器・備品の調達や商業施設の開業に向けた準備を行う。また、新市庁舎の施設管理等を行う。	局要求額どおり。
環境創造局	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	38	95	68	旧上瀬谷通信施設の跡地利用に向け、既存ウド軟化栽培施設の撤去に向けた工事を進めるとともに、ウド軟化栽培施設の移転に係る支援を実施する。 あわせて、農業振興計画の検討を進める。	所要額を精査して計上。
建築局	市営住宅整備事業	2,723	3,335	2,939	「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」に基づき、瀬戸橋住宅の建替えに向けた実施設計や、ひかりが丘住宅における更なる長寿命化のための対策や老朽化した設備等の更新、バリアフリー化等の住戸内改善工事を行う。	所要額を精査して計上。
建築局	企画調査費	5	6	9	民間建築物の木材利用の促進に向けた普及啓発や新制度の導入に向けた調査・検討を行う。	局案に加え、新たなインセンティブの導入など具体的な制度設計へ早期に着手するための調査費用等を計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
都市整備局	エキサイトよこはま22推進事業	1,459	2,229	1,347	「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせた基盤整備、まちづくりを推進する。 ・西口駅ビル開発に関連する基盤整備の実施 ・東口民間開発の促進及び全体の基盤整備に係る検討	民間開発のスケジュール等を踏まえ、必要経費を精査して計上。
都市整備局	関内・関外地区活性化推進事業	967	1,603	971	「関内駅周辺地区エリアコンセプトプラン」や「関内・関外地区活性化推進計画」に基づき、現市庁舎街区では事業予定者との開発協議を推進するとともに、関内駅北口及び周辺の整備などの取組を引き続き進める。	関内駅周辺地区のまちづくりの検討状況を踏まえ、必要経費を精査して計上。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区事業化検討費	701	1,500	1,021	旧上瀬谷通信施設地区の市施行による土地区画整理事業の検討や都市計画手続きの準備を進める。	所要額を精査して計上。
都市整備局	IR(統合型リゾート)推進事業	10	400	400	IR(統合型リゾート)の実現に向けた検討・準備を推進する。 ・実施方針に基づく事業者の公募・選定、区域整備計画策定 ・インフラ・交通アクセス対策等の検討・調査 ・懸念事項対策の推進 ・市民説明会、広報よこはま配布 など	局要求額どおり。
道路局	自動車駐車場事業費会計繰出金	346	366	363	過年度に実施した自動車駐車場整備の市債償還に伴う公債費について、一般会計から自動車駐車場事業費会計へ繰出を行う。 あわせて、R2年度より、6つの市営駐車場の指定管理導入に向け、本市管理部分に係る運営を行う。	所要額を精査して計上。
道路局	道路特別整備費	9,943	19,225	<12,943> 12,619	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅等、老朽橋の補修・架替、道路の無電柱化、踏切の安全対策、道路がけ防災対策等を行う。	所要額を精査して計上。 (R元年度2月補正の前倒し計上分：324百万円)
道路局	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業	-	43	43	戸塚区ドリームハイツ地区周辺を対象としたバス路線の再編検討、道路環境整備に向けた設計を行う。	局要求額どおり。 道路特別整備費の内数として計上。
港湾局	山下ふ頭用地造成等事業【港湾整備事業費会計】	8,169	6,741	6,741	山下ふ頭における民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償や建物調査などを行う。	局要求額どおり。
V 未来を創る多様なづくり						
総務局ほか	社会保障・税番号制度対応経費	1,425	5,132	5,132	R4年度までにほとんどの国民がマイナンバーカードを保持するという国のマイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用に関する方針に基づき、交付を円滑に行うための臨時窓口の設置及び公共施設や商業施設・企業等での出張申請受付を行う。また、国が付与するマイナポイントの利用に必要なマイキーID設定の支援を行う。	局要求額どおり。
総務局	人事給与システム運用事業(人事給与関連システムの再構築のみ)	28	28	28	庁内の複数の部署で行っている給与事務の集約化・効率化・標準化・ペーパーレス化を進めるため、システムの再構築を行う。 R2年度は、人事給与システムにおける、調達仕様書の作成やシステム調達に向けた契約準備手続きを行う。	局要求額どおり。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
財政局	財政事務等改革推進事業	36	36	36	全庁的な内部管理業務の効率化に向けた取組を契機に、基幹システムの連携による施策・事務事業評価の反映や、ICTを活用した業務効率化を図るため、財務会計システムの再構築を行う。 R2年度は、財務会計システムにおける、調達仕様書の作成やシステム調達に向けた契約準備手続を行う。	局要求額どおり。
財政局	税務事務改革推進事業	36	36	36	全庁的な内部管理業務の効率化に向けた取組を契機に、ICTを活用した業務効率化、市民サービス・利便性の向上を図るため、税務システムの再構築を行う。 R2年度は、税務システムにおける、調達仕様書の作成やシステム調達に向けた契約準備手続を行う。	局要求額どおり。
市民局	横浜市コールセンター事業	235	307	277	市政や生活情報等の問い合わせ対応と区役所代表電話の交換業務を行う。 また、AIを活用した問い合わせ対応数増加への取組を進め、市民の皆様の利便性向上を図る。	所要額を精査して計上。
こども青少年局	施設型給付費	98,132	103,353	104,524	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局要求額に加え、R2年度政府予算案を踏まえ、R元年度人事院勧告(1.0%)とチーム保育推進加算・減価償却費加算の拡充を反映し計上。
こども青少年局	地域型保育給付費	7,129	8,251	8,316	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局要求額に加え、R2年度政府予算案を踏まえ、R元年度人事院勧告(1.0%)を反映し計上。
こども青少年局	幼児教育・保育無償化関連事業(認可外保育施設等利用料助成事業・私立幼稚園等預かり保育補助事業・私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費・障害児通所支援事業・補足給付費)	21,389	25,270	25,270	各事業の既存実施内容に係る経費に加え、R元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化の通年実施に必要な事業費を計上し、各種給付等を実施する。	局要求額どおり。
こども青少年局	保育・教育施設向上支援費(保育体制強化・育成促進事業を含む)	24,110	25,494	25,562	給付対象施設として確認を受けた保育所・幼稚園・認定こども園での保育・教育において、必要な経費を市独自で助成する。 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の実施に合わせ、保育従事者の負担軽減につながる事務職員雇用経費等助成の新設などの拡充を実施する。	局要求額に加え、R2年度政府予算案を踏まえ、R元年度人事院勧告(1.0%)を反映し計上。
こども青少年局	地域型保育向上支援費	788	866	866	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業での保育において、必要な経費を市独自で助成する。 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の実施に合わせ、保育従事者の負担軽減につながる事務職員雇用経費等助成の新設などの拡充を実施する。	局要求額どおり。
こども青少年局	放課後キッズクラブ事業	5,579	6,408	6,113	放課後キッズクラブの運営費の補助等を行う。 ・全校設置完了 340か所	所要額を精査して計上。
こども青少年局	放課後児童クラブ事業	2,734	2,739	2,600	放課後児童クラブの運営費の補助等を行う。 ・継続 225か所 ・新規 3か所	所要額を精査して計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
こども 青少年局	保育所等整備事業	3,271	2,777	2,465	認可保育所や認定こども園の整備等を推進する。 保育従事者の職場環境改善に向けて、休憩室等の整備に対し加算を実施する。 新規整備量 2,155人 (※地域ごとのニーズに合わせた定員構成の見直し等により、全市的な受入率は2,016人増。) ・認可保育所 定員増 1,382人 ・認定こども園 定員増 245人 等	必要定員数を確保できる範囲で各整備メニューの所要額を精査して計上。 休憩室等の整備に対する加算は局要求額どおり。
こども 青少年局	地域型保育整備事業	190	229	225	小規模保育事業や家庭的保育事業の整備等を推進する。 保育従事者の職場環境改善に向けて、休憩室等の整備に対し加算を実施する。 新規整備量 2,155人 (※地域ごとのニーズに合わせた定員構成の見直し等により、全市的な受入率は2,016人増。) ・小規模保育事業 定員増 296人 ・家庭的保育事業 定員増 10人	必要定員数を確保できる範囲で各整備メニューの所要額を精査して計上。 休憩室等の整備に対する加算は局要求額どおり。
こども 青少年局	子どもの貧困対策関連事業	438	499	460	「横浜市の子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、施策を実施する。 ・地域における子どもの居場所づくり推進事業 ・寄り添い型生活支援事業 ・ひとり親家庭等自立支援事業 等	所要額を精査して計上。 R2年度政府予算案を踏まえ、ひとり親家庭を対象とした日常生活支援事業の拡充を反映し計上。
こども 青少年局	児童相談所体制強化関連事業 (児童相談所管理運営費・一時保護事業・児童虐待防止対策事業・児童虐待相談進行管理システム事業・公立児童福祉施設等整備事業)	535	1,444	1,397	児童福祉法の改正等を踏まえ、児童相談所の体制を強化するために必要な人件費・事務経費を計上する。 また、児童虐待対応件数の増加等に対応するため、児童相談所・一時保護所の再整備を進める。 R2年度は、西部児童相談所の工事及び南部児童相談所の基本設計を実施する。	児童相談所の体制強化については局要求額どおり。 児童相談所・一時保護所の再整備について、所要額を精査して計上。
こども 青少年局	横浜保育室事業助成金	2,807	2,390	2,390	横浜保育室に対する運営費助成を行う。 R2年度より、基本助成単価を拡充する。	局要求額どおり。
こども 青少年局	幼稚園教諭等住居手当補助事業	-	75	75	待機児童対策として預かり保育または2歳児受入れを実施する幼稚園に対し、従事する幼稚園教諭等の住居手当の一部を補助する。	局要求額どおり。
こども 青少年局	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	84	121	107	保育を必要とする2歳児を長時間受け入れる幼稚園に対し、運営費及び開設準備費を補助する。 第2期横浜子ども・子育て支援事業計画の実施に合わせ、補助単価を拡充する。 ・継続 2か所 ・新規 5か所	実施か所数と補助単価の拡充については局要求額どおり。 運営費について、利用児童数の実績を踏まえ所要額を精査して計上。
こども 青少年局	特別保育事業	980	879	888	就労形態の多様化や保護者の身体的・精神的負担軽減などの様々なニーズに応えるため、民間保育所等において一時保育を実施する。	局要求額に加え、R2年度政府予算案を踏まえ、多胎児受入加算の実施に係る経費等を計上。
こども 青少年局	乳幼児一時預かり事業	311	321	321	就労形態の多様化や保護者の身体的・精神的負担軽減などの様々なニーズに応えるため、認可外保育施設や小規模保育事業所に併設された施設において一時預かりを実施する。	局要求額に加え、R2年度政府予算案を踏まえ、障害児受入加算の実施に係る経費等を計上。
こども 青少年局	保育・教育人材確保事業	135	32	135	保育士確保策として、市内保育所等の運営事業者に対し、保育・教育人材の就労支援や、施設運営者向けの保育士採用活動支援等を実施する。	局要求額に加え、R2年度政府予算案を踏まえ、保育士修学資金交付事業の継続に係る経費を計上。
こども 青少年局	児童措置費等	6,158	5,918	5,921	児童福祉法に基づく要保護児童の児童養護施設等の入所等にかかる費用の給付を行う。	局要求額に加え、R2年度政府予算案を踏まえ、入進学支度金の単価拡充を反映し計上。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
こども 青少年局	虐待・思春期問題 情報研修センター 運営費補助 事業	184	186	966	虐待・思春期問題情報研修センターを運営する 社会福祉法人に対し、全額国庫補助を受けて運営 事業費の補助を行う。	局要求額に加え、R2年度政府 予算案を踏まえ、要保護児童等 に関する自治体間の情報共有の ためのシステム構築経費を反映 し計上。
健康福祉局	小児医療費助成 事業	10,570	9,535	9,535	中学3年生までの入・通院に係る保険診療の自己 負担分(一部窓口負担あり)を助成する。 R2年度は所得制限緩和に係る準備(システム 改修)を行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	障害者自立生活 アシスタント等 事業	305	305	305	単身生活をする障害者や単身生活を目指す障害 者等に対し、訪問・相談、連絡調整、緊急対応等 の日常生活上の支援を支援員を通じて行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	精神障害者生活 支援センター運 営事業	1,056	1,157	1,157	精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加に向 け、精神保健福祉士等による相談・助言、交流の 機会・場の提供等を行う拠点を運営する。	局要求額どおり。
健康福祉局	松風学園改築・ 改修事業 新入所施設整備 事業	136	146	134	障害者の公立入所施設である松風学園につい て、現入所者の居住環境の改善を図るため、個室 化等を行う。個室化に伴う入所定員減を補うた め、松風学園施設用地の一部を活用して新たに民 設入所施設を整備する。 R2年度は実施設計、解体工事等を行う。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	教育センター検 討費	10	10	10	教育センター機能を集約し、先進的な研究や人 材育成、教育相談、研究・学習成果の発表・発信 等が行えるように新たな教育センターの施設確保 に向けた事業手法等の検討を実施する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	中学校昼食推進 事業	1,004	1,190	1,190	ライフスタイルや日々の都合に合わせた選択制 を充実させるため、引き続き、ハマ弁の喫食率向 上の取組を推進する。 また、R元年度末に策定するR3年度以降の方 向性を踏まえ、R3年度以降に向けた準備を実施 する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	小中学校整備事 業(新增改築)	9,566	7,583	6,498	老朽化した校舎の建替えを進めるとともに、一 部の学校区域内の児童生徒の増加が見込まれ、学 級数が保有教室数を上回る際の校舎の増築・改修 等を実施する。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	エレベータ設置 事業	892	904	814	「横浜市福祉まちづくり条例」に基づき、車椅子 利用等により、階段の利用が困難な児童・生徒 等や学校訪問者の建物内の移動が容易となるよう に整備を進める。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	市立学校空調設 備整備事業	2,466	1,261	1,135	学校施設の既存空調の計画的な更新工事を実施 する。 ※特別教室への空調設備設置はR元年度で完了	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	体育館空調設備 設置事業	5	250	250	全市立学校の学校体育館へ空調設備の設置を実 施する。建替校及び大規模改修校は工事に合わせ て設置し、既存校においても順次設置する。設置 事業期間においては、スポットクーラーを補完的 に導入する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	調査資料事業費	250	352	352	「第二次横浜市民読書活動推進計画」に基づ き、市立図書館の専門書の増強やICT活用サー ビスを充実し、調査研究機能を充実させるととも に、学校向け貸出など児童生徒用図書を拡充す る。	局要求額どおり。

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
教育委員会事務局	学校特別営繕費	15,162	15,314	15,314	児童生徒の安全対策、校舎の老朽化に伴う改修を実施することにより、教育環境を改善する。	局要求額どおり。
教育委員会事務局	不登校児童生徒対策事業 (特別支援教室等活用モデル事業(仮称)のみ)	-	26	26	在籍級には登校できないものの、別室であれば登校できる生徒を対象として、特別支援教室等に、不登校生徒への対応の経験が豊富な教員経験者等を配置し、校内の教科担当による指導やICT教材による学習支援等の活用により、一人ひとりの状況にあった支援を行う。	R2年度政府予算案を踏まえ、支援員人件費(8校分)に国費を活用。
教育委員会事務局	就学奨励費	2,189	2,153	2,165	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。	所要額を精査して計上。 R2年度政府予算案を踏まえ、学用品費等の各費目の単価に消費税引上げ影響を反映して計上。
VI 未来を創る強靱な都市づくり						
健康福祉局	高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業	45	-	98	-	R2年度政府予算案を踏まえ、高齢者施設等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備補助を計上。
環境創造局	下水道事業会計繰出金	43,374	42,634	38,729	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、一般会計からの下水道事業会計への繰出(雨水処理経費・行政的経費等)を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	公共建築物天井脱落対策事業	1,782	2,497	2,107	「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、既存の市民利用施設等の特定天井の脱落対策を実施する。	所要額を精査して計上。
都市整備局	横浜高速鉄道株式会社助成費	1,490	1,693	664	横浜高速鉄道株式会社の行う東横線地下化事業にかかる金融機関からの借入金の元金償還に対し、無利子貸付等を実施する。 また、こどもの国線の運営に必要な費用を助成する。	東横線地下化事業の元金償還に係る無利子貸付については民間金融機関等への借換により対応するよう、団体と調整することとして、利子補給のみ計上。
道路局	一般財団法人横浜市道路建設事業団への補助	5,000	5,000	3,000	一般財団法人横浜市道路建設事業団が抱える有利子負債のうち、本市が負担すると整理した分を処理するため一般会計から補助を行う。	金利の低位推移により利子負担額が減少していることを鑑み、R2年度の補助額を30億円とする。(返済終了はR9年度：変更なし)
道路局	道路費負担金	11,254	9,598	9,598	一般国道の指定区間について、その整備に係る費用の一部を負担する。	局要求額どおり。
道路局	道路修繕費	10,160	10,262	10,465	生活を支えるインフラである道路を、常に良好な状態に維持管理する。	局要求額に加え、路面修繕工事等を計画的に実施するための経費を計上。
道路局	街路整備費	25,883	26,179	<24,321> 22,860	本市の骨格を形成する幹線道路網等(高速道路環状北西線含む)の整備を行う。	所要額を精査して計上。 (R元年度2月補正の前倒し計上分：1,461百万円)

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R元年度 (事業費)	R2年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
道路局	旧上瀬谷通信施設地区関連事業化検討費	-	1,019	1,019	旧上瀬谷通信施設地区に係る新たな交通及び周辺道路の整備を行う。	局要求額どおり。 街路整備費の内数として計上。
道路局	河川整備費	2,345	5,461	<3,563> 2,345	台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川改修等を行う。また、快適な水環境を創出するための河川環境整備を行う。	所要額を精査して計上。 (R元年度2月補正の前倒し計上分：1,218百万円)
道路局	街路樹管理事業	1,747	1,460	1,747	街路樹の剪定、除草、草刈りを行い、街路樹の良好な育成等を行う。	前年度同額を計上。
港湾局	新本牧ふ頭第1期地区整備事業【港湾整備事業費会計】	8,480	20,217	20,213	国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、高度な流通加工機能を有するロジスティク拠点の形成に向けた新本牧ふ頭の整備を実施する。	所要額を精査して計上。
港湾局	港湾整備費負担金【一部港湾整備事業費会計】	3,326	3,517	3,517	国が行う横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・新本牧ふ頭第2期地区護岸整備 ・本牧BC2岸壁整備 ・大黒ふ頭P3岸壁整備 等	局要求額どおり。
消防局	消防本部庁舎等整備事業	2,024	561	461	消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の新築工事、消防通信指令システム設備更新工事を行う。併せて、R元年度に引き続き、旧保土ヶ谷消防署の解体工事を実施する。	所要額を精査して計上。
消防局	消防艇更新整備事業	7	398	398	建造から31年が経過し老朽化した消防艇まもりを更新し、港湾消防力の強化を図る。R2年度からR3年度にかけて更新整備を実施する。	局要求額どおり。